

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

摂南大学は、昭和50年4月に工学部5学科でスタートし、時代と社会・地域の要請に応えるべく、順次、国際言語文化学部（現 外国語学部）、経営情報学部（現 経営学部）、薬学部、法学部を設置してきた。近年では、平成22年4月に経済学部を設置、経営情報学部を経営学部に名称変更、工学部に生命科学科、住環境デザイン学科、都市環境工学科を設置し、工学部から理工学部に変更を行うなどの改組を行った。平成24年4月には、看護学部を設置し、また大学院では6年制薬学部を卒業した学生の進学先としての大学院薬学研究科（4年制博士課程）へと改組を行い、7学部6研究科体制の総合大学として発展してきた。

今般、人材の養成に対する社会的ニーズ、受験生の進学ニーズおよび大学を取り巻く環境の変化等に鑑み、入学定員の適正規模について検証を行った結果、下記のとおり収容定員を変更することとする。

<収容定員変更を行う学部・学科>

| 学部 | 学科 | 現行 | | | 変更後 | | |
|------|-----------|------|----------|------|-----------|----------|--------------|
| | | 入学定員 | 3年次編入学定員 | 収容定員 | 入学定員 | 3年次編入学定員 | 収容定員 |
| 理工学部 | 生命科学科 | 80人 | 5人 | 330人 | 90人(+10) | 5人 | 370人(+40) |
| | 住環境デザイン学科 | 60人 | 5人 | 250人 | 70人(+10) | 5人 | 290人(+40) |
| | 建築学科 | 60人 | 5人 | 250人 | 70人(+10) | 5人 | 290人(+40) |
| | 電気電子工学科 | 80人 | 5人 | 330人 | 90人(+10) | 5人 | 370人(+40) |
| | 都市環境工学科 | 60人 | 5人 | 250人 | 70人(+10) | 5人 | 290人(+40) |
| 経営学部 | 経営学科 | 145人 | 4人 | 588人 | 170人(+25) | 4人 | 688人(+100) |
| | 経営情報学科 | 115人 | 4人 | 468人 | 100人(△15) | 4人 | 408人(△60) |
| 法学部 | 法律学科 | 220人 | 5人 | 890人 | 250人(+30) | 5人 | 1,010人(+120) |
| 経済学部 | 経済学科 | 220人 | 4人 | 888人 | 250人(+30) | 4人 | 1,008人(+120) |

※（ ）内の数は差異を示す。

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

（１）受験生の進学ニーズと定員管理の厳格化

本学では、これまで受験生からの旺盛な進学ニーズに応える形で学生の受入れを行ってきた。これは少しでも多くの教育機会を提供し、多数の有為な人材を輩出するという高等教育機関としての社会的責任を踏まえたものである。

また、本学への志願者数は8年連続で増加し、受験生からの本学で学びたい意欲の高まりがうかがえる。そのため、今般、収容定員増を行うことにより、受験生の進学ニーズに応え、かつ定員管理の厳格化に努めることで、教育研究活動の質的低下を招くことなく、より充実した教育研究環境の整備に努めたい。

なお、経営学部については、経営学科の収容定員を100人増加し、経営情報学科の収容定員を60人減少させる。これは、経営学部への志願者数の割合がおおよそ経営学科70%、経営情報学科30%の比率であることに鑑み、受験生からのニーズを踏まえた収容定員構成へと見直しを行うためである。

（２）志願倍率

今般、収容定員変更を行う学部・学科ごとの志願倍率は下記のとおりである。収容定員を増加する学科の志願倍率は8.3倍から26.3倍と、入学定員をはるかに上回る数値となっている。

| 学部名 | 学科名 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 過去5年平均 |
|------|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 理工学部 | 生命科学科 入学定員:60人 (平成25年度から80人に変更) | 1,272人 | 1,948人 | 1,712人 | 1,492人 | 2,442人 | 1,773人 |
| | | 21.2倍 | 32.5倍 | 28.5倍 | 18.7倍 | 30.5倍 | 26.3倍 |
| | 住環境デザイン学科 入学定員:60人 | 459人 | 579人 | 597人 | 885人 | 1,239人 | 752人 |
| | | 7.7倍 | 9.7倍 | 10.0倍 | 14.8倍 | 20.7倍 | 12.6倍 |
| | 建築学科 入学定員:60人 | 673人 | 889人 | 1,030人 | 851人 | 1,286人 | 946人 |
| | | 11.2倍 | 14.8倍 | 17.2倍 | 14.2倍 | 21.4倍 | 15.8倍 |
| | 電気電子工学科 入学定員:80人 | 742人 | 994人 | 1,005人 | 791人 | 1,316人 | 970人 |
| | 9.3倍 | 12.4倍 | 12.6倍 | 9.9倍 | 16.5倍 | 12.1倍 | |
| 経営学部 | 都市環境工学科 入学定員:60人 | 381人 | 522人 | 422人 | 505人 | 782人 | 522人 |
| | | 6.4倍 | 8.7倍 | 7.0倍 | 8.4倍 | 13.0倍 | 8.7倍 |
| | 経営学科 入学定員:145人 | 1,892人 | 1,867人 | 1,719人 | 1,733人 | 2,892人 | 2,021人 |
| | 13.0倍 | 12.9倍 | 11.9倍 | 12.0倍 | 19.9倍 | 13.9倍 | |
| | 経営情報学科 入学定員:115人 | 969人 | 754人 | 918人 | 713人 | 1,308人 | 932人 |
| | 8.4倍 | 6.6倍 | 8.0倍 | 6.2倍 | 11.4倍 | 8.1倍 | |
| 法学部 | 法律学科 入学定員:220人 | 1,649人 | 1,966人 | 1,591人 | 1,506人 | 2,451人 | 1,833人 |
| | | 7.5倍 | 8.9倍 | 7.2倍 | 6.8倍 | 11.1倍 | 8.3倍 |
| 経済学部 | 経済学科 入学定員:200人 (平成25年度から220人に変更) | 1,714人 | 2,380人 | 2,003人 | 2,162人 | 3,495人 | 2,351人 |
| | | 8.6倍 | 11.9倍 | 10.0倍 | 9.8倍 | 15.9倍 | 11.2倍 |

※ 志願倍率は、志願者数÷入学定員で算出。

(3) 志願者増加率

収容定員変更を行う学部・学科の直近5ヵ年の志願者動向は下記のとおりである。

なかでも、収容定員増加を行う学科は148%以上の増加率となっており、高い水準の志願倍率で推移している。

| 学部名 | 学科名 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | H26/H22 |
|------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 理工学部 | 生命科学科 | 1,272人 | 1,948人 | 1,712人 | 1,492人 | 2,442人 | 192.0% |
| | 住環境デザイン学科 | 459人 | 579人 | 597人 | 885人 | 1,239人 | 270.0% |
| | 建築学科 | 673人 | 889人 | 1,030人 | 851人 | 1,286人 | 191.1% |
| | 電気電子工学科 | 742人 | 994人 | 1,005人 | 791人 | 1,316人 | 177.4% |
| | 都市環境工学科 | 381人 | 522人 | 422人 | 505人 | 782人 | 205.2% |
| 経営学部 | 経営学科 | 1,892人 | 1,867人 | 1,719人 | 1,733人 | 2,892人 | 152.9% |
| | 経営情報学科 | 969人 | 754人 | 918人 | 713人 | 1,308人 | 135.0% |
| 法学部 | 法律学科 | 1,649人 | 1,966人 | 1,591人 | 1,506人 | 2,451人 | 148.6% |
| 経済学部 | 経済学科 | 1,714人 | 2,380人 | 2,003人 | 2,162人 | 3,495人 | 203.9% |
| 大学全体 | | 15,377人 | 18,038人 | 18,450人 | 18,933人 | 30,498人 | 198.3% |

※「大学全体」の数値には、今回収容定員変更を行わない学部・学科を含む。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（１）教育研究上の目的及び教育課程

理工学部生命科学科は、「生命の真理の追究を通して生命科学に関する高度な知識と技術を修得し、人が健康で安全な生活を営むための医療、食品および環境に関する分野で活躍する基礎研究者および研究開発従事者を養成する。さらに、創薬科学、医療科学および環境や衛生・食品科学などの分野の教育研究を通して、人の健康および自然環境との共生を実現するための実践的な技術を身につけた人材の養成」を教育研究上の目的としている。

理工学部住環境デザイン学科は、「住宅や身の回りの生活を取り巻く多様なデザイン領域に関する知識と技術を修得し、地球環境を含めた広範な人間の住環境に存在する様々な問題点を的確に捉える能力を養う。さらに、これらの問題点の解決方法を提案するためのデザイン感性と実践的技術を修得し、持続可能な生活環境と倫理観を持って創造することができる技術者やデザイナーとなる人材の養成」を教育研究上の目的としている。

理工学部建築学科は、「地球環境を含めた広範な人間の生活環境に対する的確な問題意識を持ち、生活基盤となる建築・都市空間の安全性、機能性、審美性の追及と、社会や環境への適切な配慮のできる包括的な知識と技能、さらには倫理観を持った建築設計および建築生産などにかかわる技術者の養成」を教育研究上の目的としている。

理工学部電気電子工学科は、「電気電子工学と情報通信工学の幅広い技術を修得するとともに、社会全体に対する役割を自覚し、製品開発や設計施工などの現場において課題を発見し解決できる力を持つ実践的な電気系技術者および情報通信関連技術者の養成」を教育研究上の目的としている。

理工学部都市環境工学科は、「複雑化・高機能化した都市環境を建設・維持管理・リニューアルするハード面の技術と環境に配慮した都市計画を立案するソフト面の技術を修得し、実践的な技術を身につけた即戦力として活躍できる専門職業人の養成」を教育研究上の目的としている。

経営学部経営学科は、「経営に関する知識や理論を身につけるとともに、幅広い経営視野を備え、主体的に企業経営の一翼を担うことのできる人材の養成」を教育研究上の目的としている。

経営学部経営情報学科は、「経営情報に関する幅広い知識・技術を身につけ、主体的に企業経営の一翼を担うことのできる人材の養成」を教育研究上の目的としている。

法学部法律学科は、「幅広い教養と法学・政治学・法政策学に関わる専門的知識に裏打ちされ、論理的に問題解決ができる能力を有し、主体的に社会貢献をなしうる人間力を持った人材の養成」を教育研究上の目的としている。

経済学部経済学科は、「経済学を基礎として幅広い見識と豊かな人間性を有し、現代の経済社会の諸問題に積極的に取り組むことのできる知的・専門的経済人の養成」を教育研究上の目的としている。

今般の収容定員の変更に伴って教育研究上の目的及び教育課程の変更は行わず、今後とも良質な人材の養成を続けていく。

(2) 教育方法および履修指導方法

今般、収容定員変更を行う学部・学科の教育方法および履修指導方法はつぎのとおり。

① 教育方法

ア 理工学部生命科学科

理工学部生命科学科は、バイオに関する高度な知識と技術を持ち、生命機構の真理の追究により、人が健康で安全な生活を営むための医療や食品や環境に関する分野で活躍する基礎研究者および研究開発従事者の養成、また、創薬科学、医療科学、環境衛生科学などの各分野の教育研究を通じて、人の健康および自然環境との共生を実現するための実践的な技術を身に付けることを目指している。専門科目は、「専門基礎群」「専門コア群」「少人数教育群」の科目群で構成し、「専門基礎群」は、1年次に配当し、生命科学を学ぶにあたっての基礎を学ぶとともに専門科目の学習への動機付けを行う。「専門コア群」は、主に2・3年次に配当し、3年次からコース分けをする「生物系コース」と「環境系コース」に大別して授業科目を配置している。「少人数教育群」は、「実験実習系」「ゼミ系」に分け、1年次から4年次の各年次に配当し、実験、実習等を十分に取り入れた体験学習に基づく教育を行う。また、この「実験実習系」科目群の集大成となる「生命科学学外演習」を3年次に配当し、創薬、環境計量、食品分析などの企業、研究機関に出向き、実際の現場での実習を行い、実習後は、その成果を指導教員の下でまとめて発表、討論を行っている。

イ 理工学部住環境デザイン学科

理工学部住環境デザイン学科は、住環境を取り巻く諸問題について、人の環境に必要な多様なデザイン感性と実践的技術を基礎から応用まで学習することで、倫理観をもって、住環境に存在する様々な問題点を的確に捉え、改善・創造することができるエンジニア、プランナー、デザイナーを養成する。教育方法上の特色はつぎの5つを掲げている。①住環境デザインに関する包括的に調和の取れた教育を実践するために、共通系、環境デザイン系、空間デザイン系の専門領域に含まれる「環境エンジニアリング」と「環境プランニング」に関する専門科目を教授する。②3年次より「環境デザインコース」「空間デザインコース」「住環境デザイン総合コース」を設け、より将

来の希望進路を意識した学びを可能としている。③1年次から4年次まで一貫したゼミ教育により、自発性、創造性を育み、問題を解決する能力を育成する。④実験実習系の授業科目により、設計製図や住環境のデザイン手法を教授する。⑤建築士(一級、二級)、インテリアコーディネーター、福祉住環境コーディネーター、カラーコーディネーター、CAD利用技術者、宅地建物取引主任者など公的資格の取得について積極的に支援を行っている。

ウ 理工学部建築学科

理工学部建築学科は、地球環境を含めた広範な人間の生活環境に対する的確な問題意識をもち、生活基盤となる建築・都市空間の安全性、機能性、快適性、審美性を追求できる包括的な基本知識と技能、さらには倫理観をもった技術者の育成を目指す。そのため、専門教育として、計画・環境系、構造・生産系の分野にわたる広い領域から、理論学習と実習・実験を組み合わせた体験学習を行う。2年次からは、「建築デザインコース」「建築工学コース」「建築総合コース」の3つのコースに分かれ、建築家、インテリアデザイナー、建築施工管理技術者、構造設計技術者、設備設計技術者、行政職、大学院など、将来の仕事の分野、進路をより明確に意識した分野の知識と技術・技能を効率的により深く修得する。

エ 理工学部電気電子工学科

理工学部電気電子工学科は、電気電子工学の急速な進化に適応できる技術者を育成するため、基礎理論教育を重視している。まず基礎理論である数学と物理および専門基礎科目である電磁気学と電気回路について時間をかけて学んだ後、応用的科目である電力・エネルギー工学、電子工学、制御工学、光・通信工学、情報工学など多岐にわたる専門分野へと進む。卒業後の進路を見すえて2年次から3コースを用意している。電気系技術者を目指して電力・機器・エレクトロニクス等を学ぶ「電気電子コース」、情報通信関連技術者を目指して情報処理技術・通信工学分野を重点的に学ぶ「情報通信コース」、電気・通信設備に関する技術を系統的に学んで日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を目標とする「電気・通信システム総合コース」である。

オ 理工学部都市環境工学科

理工学部都市環境工学科は、複雑化・高機能化した都市環境を建設・維持管理・リニューアルするハード面の技術と環境に配慮した都市計画を立案するソフト面の技術の両面から捉えた教育を行い、実践的な技術を身につけた即戦力として活躍できる専門職業人の育成を目指す。専門科目は、都市づくりの根底となる「都市建設」と「環境計画」分野に関する科目群を設け、専門基礎知識の修得を徹底する。2年次から「都

市環境総合コース」「都市建設コース」「環境計画コース」の3コースに分かれる。①都市建設コースは、主として、都市基盤の設計・建設・維持管理・リニューアルに至る技術と知識を身につける。②環境計画コースは、主として、身近な環境から地球環境まで配慮した都市基盤の計画・設計に関する技術と知識を身につける。③都市環境総合コースは、都市建設コースと環境計画コースの両方にわたる総合的な技術と知識を身につける。本コースは日本技術者教育認定機構（JABEE）に認定されている。

カ 経営学部経営学科、経営情報学科

経営学部は経営学科および経営情報学科の2学科を設置しており、経営学科では、伝統的な経営学、経営管理論、会計学に加え、地域、環境、NPOなどのマネジメントを学び現代社会で活躍できる人材を育成する。経営情報学科では、経営学をベースにして、情報をビジネスに活用する分析力や技術、高度情報化社会におけるビジネスを支える高度なIT能力を習得し、それらをビジネスツールとして自在に活用できる人材を育成する。両学科とも1、2年次に専門基礎科目を設け、基本となる経営学、経営管理論、情報処理の基礎を学んだうえで、各専門領域を深めていくカリキュラム構成としている。2年次から自らの興味や進路にあったコースを選択することによって体系的・段階的に専門領域を学ぶことができる。コースは、経営学科に「企業経営コース」「会計ファイナンスコース」、経営情報学科に「マーケティングコース」「ビジネスITコース」のそれぞれ2コースを設けている。専門科目には、このほかに学部、コース共通科目と演習科目があり、前者には、学部、学科の枠を超えた総合的・実践的授業科目を配置するとともに、キャリア形成支援に関する科目を1年次から系統的に配置し、ゼミでの個人指導と合わせて、本学部教育の特徴の1つであるキャリア教育を強力に推進している。演習科目では、1年次から4年間少人数によるゼミナールを実施し、学生個々が目的意識を持ち、段階的に学べる教育システムを構築している。また専門教育に偏ることなく、教養科目（基礎科目、キャリア形成科目と専門科目の連携を図った体系的な教育を展開している。

キ 法学部法律学科

法学部法律学科は、法の専門家としての知識を伸ばし、六法科目を体系的に学習し、判例を題材に法解釈や応用の実践を重ねながら、高度な法的知識を習得する「法律学特修コース」、商取引や労務、税法など多岐にわたる企業と法の関わりを学び、企業と社会、消費者と社会などの関係を法的観点から総合的に学習する「企業法務コース」、地域社会の安全・安心のための法律の可能性を探究し、地域の問題を解決するための法律と政策を広く学び、物事を法的に判断する力を養成する「地域政策コース」、法学、政治学、法政策学に加え、スポーツ法政策について学ぶ「スポーツ法政策コー

ス」の4コースを設置し、どのコースについても学生が自分の目標と関心、適性について自省と熟慮を加え、その上で卒業後の進路と段階的な学習モデルとを結びつけて自らの将来設計が可能となる仕組みを整えている。

ク 経済学部経済学科

経済学部経済学科は「地域経済コース」「国際経済コース」「観光経済コース」の3コースを設けている。「地域経済コース」は、標準的な経済学を基礎にして、経済活動の地域的連関やその構造変動、地域経済社会の持続可能性を捉える能力を育て、ローカル、リージョナル、グローバルの3層にわたって展開する経済活動を支えうる人材、また、自然・文化環境とコミュニティのなかで維持される福祉経済を支えうる人材を育成する。さらに、地方自治体や福祉団体、地域の企業・金融・サービス活動、ダイナミックに拡大する生産・流通・サービス業のニーズに応えうる人材養成を行う。

「国際経済コース」は、国際経済、国際金融、国際協力、開発経済などに関する経済学の基礎理論に対する理解を深めるとともに海外フィールドワークなど体験的な学習や研究活動を通じて、世界的な視野を持ったグローバル人材を育成する。また国際的なコミュニケーション能力を身につけるため、経済学をベースにした国際感覚を修得させ、多様な国際社会の需要に応えられる実践的な人材養成を行う。「観光経済コース」は、アメニティ（福祉・快適・安全）を有した観光を産業として、あるいは社会生活の意義ある要素として、その経済的・経営的基盤とともに発展させることのできる人材を育成する。特に、観光業の実務的知識だけでなく、その背景となる地理・文化・歴史的知識の理解を深めるとともに、観光業の経営面・経済面を理解させ、その課題を解決しうる経済学的知見を修得させる。そのため、調査・研究指向型の人材も積極的に育成する。

② 履修指導方法

履修指導方法は、各セメスターが始まる前に、履修指導のオリエンテーションを実施している。具体的には、授業科目の履修方法、演習や実習の実施要領、他学部他学科の開講科目に関する履修方法などを説明するほか、個別相談を受けながら、専任教員全員が指導にあたり、学生の学習目標に沿った履修指導を行う。また、授業の目的や内容の進め方、あるいは成績評価等の情報については、シラバスに詳細に記載することを担当教員に義務付けるとともに、学生自らの学習歴や学習意欲に合致した授業科目を選択受講できるよう履修指導体制を整備している。

今般の収容定員の変更に伴う、教育方法および履修指導方法の変更は行わない。現状どおりきめ細かな教育および履修指導を実施し、十分な対応を行う。

(3) 教員組織

今般の収容定員変更を行う学部・学科について、大学設置基準第13条に定める専任教員数は下表のとおり現状においても増加後の収容定員に対する専任教員数を上回っている。

なお、今般の収容定員変更に伴って、教育効果の維持および向上を見込むため、つぎのとおり教員組織の充実を図る。

理工学部では、実験・実習・演習科目等の少人数教育が必須となる科目の配置が多いため教育効果に鑑み、平成28年4月からは専任教員2人、特任技師1人の増員を予定している。さらに兼任講師についても必要数増員することとしている。

経営学部では、平成28年4月から経営学分野の専任教員1人の増員を予定しており、今後さらに、経営学、経営管理、経営組織、人的資源管理などの分野の教員を充実させることを予定している。

法学部では、平成28年4月から政治学（政策学）分野の専任教員1人の増員を予定しており、今後も同分野のさらなる強化を目的として教員の補強を行っていく予定としている。

経済学部は、少人数での教育を行う演習科目などの教育効果に鑑み、平成25年4月から教授1人、准教授1人の追加をすでに行っている。今後もさらなる教育効果の向上を見据え、補強を行っていく予定である。

今般の収容定員変更に対しても、現状の教育研究環境と同等以上の環境を担保することが可能であるが、今後とも教員組織はさらなる充実を図っていく。

【専任教員数および大学設置基準上の必要教員数】

| 学部 | 学科 | 専任教員数 | | 必要教員数 | | 差異 | |
|------|-----------|-------|-------------|-------|-------------|-----|-------------|
| | | 教員数 | 教授数 (内数) | 教員数 | 教授数 (内数) | 教員数 | 教授数 (内数) |
| 理工学部 | 生命科学科 | 16人 | 9人 | 14人 | 7人 | 2人 | 2人 |
| | 住環境デザイン学科 | 9人 | 5人 | 8人 | 4人 | 1人 | 1人 |
| | 建築学科 | 10人 | 6人 | 8人 | 4人 | 2人 | 2人 |
| | 電気電子工学科 | 11人 | 7人 | 9人 | 5人 | 2人 | 2人 |
| | 都市環境工学科 | 10人 | 7人 | 8人 | 4人 | 2人 | 3人 |
| 経営学部 | 経営学科 | 14人 | 8人 | 11人 | 6人 | 3人 | 2人 |
| | 経営情報学科 | 11人 | 5人 | 10人 | 5人 | 1人 | 0人 |
| 法学部 | 法律学科 | 23人 | 11人 | 16人 | 8人 | 7人 | 3人 |
| 経済学部 | 経済学科 | 21人 | 10人 | 16人 | 8人 | 5人 | 2人 |

※専任教員数は、平成28年4月予定。

(4) 校舎等施設設備の整備計画

今般の収容定員変更に伴って、講義室、演習室等の施設については現状においても増加後の収容定員に対応できるものを整備できており、特段拡充することなく現状の教育研究環境と同等の環境を担保することが可能である。

設備については、学生の必要に応じて什器、実験機器等の追加購入を図り、現状と差異がないよう確実に整備を行う。

なお、今般の収容定員変更を見据え、つぎのとおり共通学習施設の拡充を図る。

情報処理学習施設としては、平成 27 年 4 月から自習専用教室（第 8 情報処理室）を新しい机に置き換え P C を 130 台に増設するとともに、新たに P C 20 台を設置した「研修室」を設けるべく現在整備を進めている。また、これまで談話室やエントランス、図書館に限られていた無線 L A N 利用可能スペースをさらに拡充させ、ほぼ全教室、一部のゼミ室、食堂でも利用できるように整備している。

その他に大規模な学習支援施設として、平成 27 年 4 月から寝屋川キャンパス図書館本館（10 号館）1 階に新たにラーニングコモンズを設置する。ここでは、グループワークエリア（32 席）、グループワークエリア（14 席）、プロジェクトステージ（32 席）、ラウンジエリア（20 席）、個別の学習室（4 席）を 6 室整備しており、学習支援施設の充実を図っている。今後も、学生の学習支援のための施設のさらなる拡充を行う。

以 上